

小菅村
第5次障害者計画及び
第7期障害福祉計画・
第3期障害児福祉計画

令和6年3月
山梨県小菅村

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 総論 | 1 |
| 第1章 計画策定の概要 | 2 |
| 第1節 計画策定の趣旨 | 2 |
| 第2節 計画の位置づけ | 2 |
| 第3節 計画の期間 | 3 |
| 第4節 計画の対象 | 3 |
| 第2章 障害のある人を取り巻く状況 | 4 |
| 第1節 人口の現状 | 4 |
| 第2節 障害のある人の現状 | 5 |
| 第3節 現行計画の検証 | 8 |
| 第3章 計画の基本的な考え方 | 9 |
| 第1節 計画の基本理念 | 9 |
| 第2節 計画の基本目標 | 9 |
| 第3節 施策・事業の体系 | 10 |
| 各論Ⅰ 第5次障害者計画 | 11 |
| 基本目標1 誰もが暮らしやすいむらづくり | 12 |
| 1. 相互理解の促進 | 12 |
| 2. 権利擁護の推進 | 13 |
| 3. 協働体制の整備 | 14 |
| 4. 安心・安全の確保 | 15 |
| 基本目標2 住み慣れた地域で生活できるむらづくり | 16 |
| 1. 自己選択・自己決定の支援 | 16 |
| 2. 福祉サービスの充実 | 17 |
| 3. 保健・医療体制の充実 | 18 |
| 基本目標3 自らの力を高め、いきいきと活動できるむらづくり | 19 |
| 1. 教育の充実 | 19 |
| 2. 社会参加の促進 | 20 |
| 各論Ⅱ 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画 | 21 |
| 第1章 令和8年度の成果目標 | 22 |
| 1. 福祉施設入所者の地域生活への移行促進 | 22 |
| 2. 地域生活支援拠点等における機能の充実 | 23 |

| | |
|-------------------------------------------------|-----------|
| 3. 福祉施設から一般就労への移行者 | 24 |
| 4. 一般就労移行者が5割以上の事業所..... | 25 |
| 5. 就労定着支援事業の利用率..... | 26 |
| 6. 児童発達支援センターの設置等 | 27 |
| 7. 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保..... | 28 |
| 8. 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場..... | 29 |
| 9. 相談支援体制の充実・強化等 | 29 |
| 10. 障害福祉サービス等の質を向上するための取組に係る体制の構築..... | 30 |
| 第2章 指定障害福祉サービス等の見込量と見込量確保のための方策..... | 31 |
| 1. 訪問系サービス | 31 |
| 2. 日中活動系サービス | 32 |
| 3. 居住系サービス | 36 |
| 4. 相談支援サービス | 37 |
| 5. その他..... | 38 |
| 第3章 障害児福祉サービスの見込量と見込量確保のための方策 | 41 |
| 第4章 地域生活支援事業の推進..... | 44 |
| 各論Ⅲ 計画の推進..... | 49 |
| 第1節 総合的な取り組みの推進..... | 50 |
| 第2節 地域における住民・関係団体との連携..... | 50 |
| 第3節 国・県・近隣市町村との連携 | 50 |
| 第4節 計画達成状況の点検及び評価..... | 50 |

総論



第1章

計画策定の概要

第1節 計画策定の趣旨

本村では、障害の有無に関わらず誰もが尊重される共生社会の実現を目指して、「障害者計画」を6年に1度、「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」を3年に1度見直しています。

国においては、平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、障害のある人に対する差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が義務づけられました。また、平成30年4月には、改正「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」及び改正「児童福祉法」が施行され、「障害児福祉計画」の策定が市町村に義務づけられるなど、障害のある人を取り巻く法制度は変化しており、計画についても定期的な見直しが必要です。

この度、「小菅村第4次障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」が見直しの時期を迎えることを受け、「小菅村第5次障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を策定します。

第2節 計画の位置づけ

本計画は、障害者基本法第11条に基づく「市町村障害者計画」と、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「市町村障害福祉計画」及び「市町村障害児福祉計画」を一体的に策定したものであり、本村における障害者施策全般に関する基本的な計画として位置づけられるものです。

また、「小菅村総合計画」をはじめ、「小菅村地域福祉計画」やその他の村の関連計画を踏まえ、本村における障害者施策に関する基本的な計画として位置づけられるものです。

第3節 計画の期間

障害者計画は中長期的な計画であることから、「小菅村第5次障害者計画」の期間は、令和6年度から令和11年度までの6年間とします。

また、障害福祉計画及び障害児福祉計画は3年を1期とした計画と定められていることから、「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」の期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

なお、国の制度改正の動向等により、計画期間中であっても計画を見直す場合があります。

| | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 |
|---------|------|------|------|------|-------|-------|
| 障害者計画 | 第5次 | | | | | |
| 障害福祉計画 | 第7期 | | | 第8期 | | |
| 障害児福祉計画 | 第3期 | | | 第4期 | | |

第4節 計画の対象

本計画が対象とする障害のある人とは、身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む）、その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある人であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にある人をいいます。

そのため、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している人、難病を抱えている人に限らず、何らかの障害及び社会的障壁により日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にある人を対象とします。

第2章

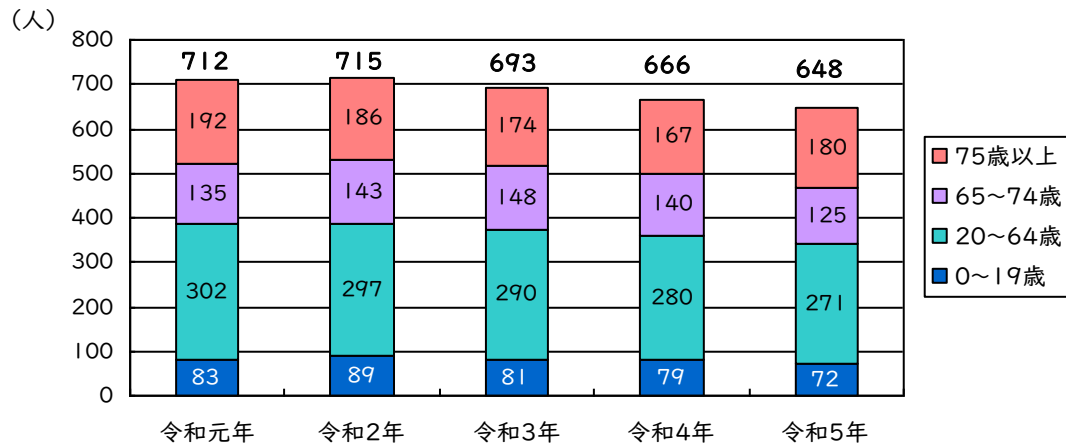
障害のある人を取り巻く状況

第1節 人口の現状

人口の推移をみると総人口は減少傾向にあり、令和元年の712人に対し、令和5年は64人減少して648人となっています。

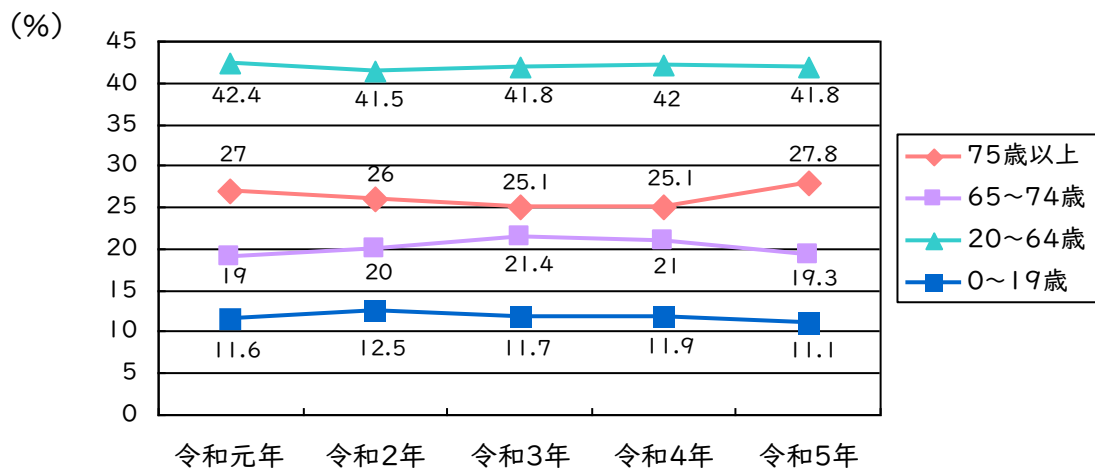
また、65歳以上の総人口に占める割合は、45%以上で推移しており、総人口に対して微増傾向にあります。

■年齢階級別(4区分)人口の推移



資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

■年齢階級別(4区分)人口割合の推移



資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

第2節 障害のある人の現状

(1) 身体障害者手帳所持者の状況

身体障害者数の推移をみると、令和元年までは20人前後となっていましたが、令和2年には26人と大幅に増加しました。障害程度別の推移をみると、等級が下がった方もみられますが、令和元年から令和5年にかけて、1級が最も多くなっています。

■身体障害者手帳所持者数

| | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 |
|----|------|------|------|------|------|
| 1級 | 7 | 10 | 12 | 11 | 11 |
| 2級 | 3 | 4 | 5 | 5 | 4 |
| 3級 | 2 | 5 | 6 | 6 | 4 |
| 4級 | 2 | 3 | 2 | 3 | 4 |
| 5級 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 6級 | 1 | 2 | 3 | 3 | 1 |
| 合計 | 17 | 26 | 30 | 30 | 26 |

資料：身体障害者手帳交付台帳（各年4月1日現在）

(2)療育手帳所持者の状況

知的障害者数の推移をみると、令和5年には7人となっており令和元年から横ばいで推移しています。年齢別の推移をみると、18歳以上がほとんどであり、障害程度別にみると重度(A)と中軽度(B)が同程度となっています。

■療育手帳所持者数

| | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 |
|--------|------|------|------|------|------|
| 18歳未満 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 重度(A) | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 中軽度(B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18歳以上 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 重度(A) | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 中軽度(B) | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 合計 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |

資料:療育手帳交付台帳(各年4月1日現在)

(3)精神障害者保健福祉手帳所持者・自立支援医療(精神通院医療)受給者数の状況

精神障害者数の推移をみると、精神障害者保健福祉手帳所持者数および通院医療費公費負担利用者は、ともにほぼ横ばいで推移しています。

■精神障害者保健福祉手帳所持者数

| | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 1級 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 2級 | 4 | 3 | 4 | 3 | 3 |
| 3級 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| 合計 | 6 | 6 | 6 | 5 | 6 |
| 通院医療費公費負担利用者 | 5 | 5 | 4 | 4 | 4 |

資料:精神障害者保健福祉手帳交付台帳(各年4月1日現在)

(4) 児童・生徒・児童の状況

保育所における障害児は、過去5年間に於いて0人となっています。小・中学校における特別支援学級の児童・生徒数は、1～3人で推移しています。支援を必要とする児童・生徒について、保育所及び小・中学校と連携して子どもたちの状況を把握します。

■保育所における障害児の在籍状況

| 人数 | | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 在園児数 | 3歳未満 | 3 | 4 | 0 | 7 | 2 |
| | 3歳 | 2 | 3 | 4 | 0 | 7 |
| | 4歳以上 | 6 | 8 | 5 | 7 | 4 |
| 計 | | 11 | 15 | 9 | 14 | 13 |
| 障害児数 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

資料：村資料（各年4月1日現在）

■小学校（1校）における障害児の在籍状況

| 人数 | | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 |
|--------|-----|------|------|------|------|------|
| 普通学級 | 1年生 | 4 | 2 | 5 | 2 | 3 |
| | 2年生 | 8 | 5 | 3 | 5 | 2 |
| | 3年生 | 5 | 8 | 4 | 3 | 5 |
| | 4年生 | 4 | 6 | 9 | 4 | 3 |
| | 5年生 | 4 | 4 | 6 | 9 | 4 |
| | 6年生 | 6 | 4 | 4 | 5 | 9 |
| 計 | | 31 | 29 | 31 | 28 | 26 |
| 特別支援学級 | | 3 | 2 | 1 | 1 | 0 |

資料：村資料（各年4月1日現在）

■中学校（1校）における障害児の在籍状況

| 人数 | | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 |
|--------|-----|------|------|------|------|------|
| 普通学級 | 1年生 | 1 | 6 | 4 | 4 | 5 |
| | 2年生 | 6 | 2 | 5 | 4 | 4 |
| | 3年生 | 4 | 7 | 2 | 5 | 4 |
| 計 | | 11 | 15 | 11 | 13 | 13 |
| 特別支援学級 | | 1 | 2 | 3 | 3 | 2 |

資料：村資料（各年4月1日現在）

第3節 現行計画の検証

本村の総人口は、令和5年4月1日現在で648人となっており、内65歳以上が占める割合が47%という状況にあります。また、各種障害手帳の所持者数の合計は40人前後で推移しています。村全体として人口減少及び高齢化が進む状況の中、限られた人的資源によって、地域生活の基盤の維持に努めています。障害のある人や、キーパーソンとなる家族についても高齢化が進んでおり、地域でどのようにサポートできるのかが課題となっています。

現行計画における目標値の達成状況については、令和3年度に東部圏域自立支援協議会に参加したことにより、地域生活支援拠点等の設置（圏域設置）、放課後等デイサービス事業所の設置（圏域設置）、医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置（圏域設置）等の項目において達成されています。村内には障害福祉サービスを提供できる事業所等の地域資源が少なく、村外の関係機関と連絡調整を行いながら、サービスの利用に結びつけています。

今後も引き続き、東部圏域市村（都留市・大月市・上野原市・道志村・丹波山村）との連携を強め、障害のある人に対する支援体制の整備に努めます。また、限られた地域資源の中で、住民のニーズに応じた障害福祉に関する支援やサービスの提供について、検討を重ねていきます。

第3章

計画の基本的な考え方

第1節 計画の基本理念

障害の有無に関わらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるという理念にのっとり、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指します。

また、総合計画の分野目標である「人にやさしく、いつまでも安心して住み続けられるむら」の実現に向けて、本計画を策定します。

第2節 計画の基本目標

上で定めた基本理念を実現していくために、次の3つを基本目標として定め、施策の推進を図ります。

● 基本目標1 誰もが暮らしやすいむらづくり

障害や障害のある人への理解を深めることで、誰もが互いに尊重し合いながら生活することができます。また、地域の防犯体制の強化、ユニバーサルデザインの導入など、誰もが安心して暮らせるむらの実現を目指して取り組んでいきます。

● 基本目標2 住み慣れた地域で生活できるむらづくり

障害のある人が、自らの決定に応じて福祉サービスや医療を受けることができるよう、相談体制や情報提供体制の充実を図り、住み慣れた地域で生活し続けることができるむらづくりに努めます。

● 基本目標3 自らの力を高め、いきいきと活動できるむらづくり

地域の人々が、障害の有無に関わらず共に活動することで、障害のある人が自らの力を高めることができる環境を整備します。生涯学習やスポーツなどの社会参加の機会を通じて、地域でいきいきと活動できるむらを目指します。

第3節 施策・事業の体系

基本目標1 誰もが暮らしやすいむらづくり

| 施策の方向 | 具体的施策 |
|----------|-----------------------|
| 相互理解の促進 | 広報・啓発活動の推進 |
| | 障害者差別の解消 |
| | 「ヘルプカード」の配布 |
| | 福祉教育の推進 |
| 権利擁護の推進 | 成年後見制度等の利用促進 |
| | 障害者虐待の防止 |
| 協働体制の整備 | ボランティア活動の推進 |
| | 人材の育成支援 |
| 安心・安全の確保 | 防犯対策の推進 |
| | 防災体制の強化 |
| | バリアフリー化・ユニバーサルデザインの推進 |

基本目標2 住み慣れた地域で生活できるむらづくり

| 施策の方向 | 具体的施策 |
|--------------|-----------------------------|
| 自己選択・自己決定の支援 | 相談支援体制の強化 |
| | 情報提供体制の充実 |
| 福祉サービスの充実 | サービス提供体制の充実 |
| | 地域生活支援拠点等の整備・利用促進 |
| 保健・医療体制の充実 | 障害の原因となる疾病の予防及び早期発見・早期治療の充実 |
| | 障害のある人に対する保健事業の充実 |
| | 心の健康問題に対する適切な保健・医療サービスの充実 |

基本目標3 自らの力を高め、いきいきと活動できるむらづくり

| 施策の方向 | 具体的施策 |
|---------|--------------------|
| 教育の充実 | 就学・教育における相談支援体制の充実 |
| | 教育支援体制の整備 |
| 社会参加の促進 | 雇用・就労の支援 |
| | 生涯学習活動の充実 |
| | スポーツ・レクリエーション活動の振興 |

各論 I

第5次障害者計画

.....
(令和6年度～令和11年度)

基本目標1

誰もが暮らしやすいむらづくり

1. 相互理解の促進

【現状と課題】

障害のある人が地域で自分らしく生活するためには、地域の人々が障害や障害のある人に対する理解を深め、一人ひとりが尊重し合い、支え合うことができる社会の実現が重要です。

平成28年には「障害者差別解消法」が施行され、行政機関等における、障害を理由とする差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供が義務づけられました。また、令和6年4月より、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されるなど、国の制度も変化しています。

障害や障害のある人に対する村民の理解を促進するため、障害福祉に関する広報・啓発活動を推進するとともに、福祉教育の体制を充実させていきます。

【具体的施策】

(1) 広報・啓発活動の推進

ポスターの掲示やリーフレットの配布のほか、村広報誌、ホームページ、村のSNS等を活用して、障害福祉に関する制度改正等の周知を行います。また、「障害者週間（毎年12月3日～12月9日）」等を活用して、障害のある人を取り巻く状況について考える機会をつくり、相互理解を促進します。

(2) 障害者差別の解消

障害者差別解消に関する広報活動を通して、誰もが暮らしやすい地域づくりに努めます。また、身近に相談できる窓口として、障害者差別地域相談員について周知を行います。

(3) 「ヘルプカード」の配布

障害や病気等のために援助や配慮を必要とする人が、周囲に手助けを求めやすくするための「ヘルプカード」を配布します。また、「ヘルプカード」への理解を深めるために、障害等の有無にかかわらず幅広く周知活動を行います。

(4) 福祉教育の推進

小・中学校における学校教育や、社会教育の場を通して、障害や障害のある人に対する正しい知識を身につけるための教育を充実させます。

2. 権利擁護の推進

【現状と課題】

障害によって判断能力が十分でなくなった人は、自分で契約を結ぶことができなったり、権利を侵害されてしまったりする場合があります。そのため、本人や家族、支援者などに対して成年後見制度等の利用促進を図り、権利擁護の支援を行っていくことが重要です。

また、平成24年に施行された「障害者虐待防止法」では、障害のある人に対する虐待を発見した場合の通報の義務化や、市町村障害者虐待防止センターの設置等が規定されています。地域の人々の障害者虐待に対する意識の向上を図り、障害者虐待の防止や早期発見に努めます。

【具体的施策】

(1) 成年後見制度等の利用促進

知的障害、精神障害などによって、判断能力が十分でない人の権利を守るため、成年後見制度や日常生活自立支援事業の普及・啓発を図り、障害のある人等の権利擁護を推進します。

(2) 障害者虐待の防止

障害者虐待防止に関する啓発や、障害者虐待相談窓口の周知を行い、地域による日常的な見守りを促進します。また、関係機関との連携体制を強化し、障害のある人に対する虐待の防止や早期発見に努めます。

3. 協働体制の整備

【現状と課題】

障害のある人が地域で自立した生活を送るためには、地域の人との関わりを持ち、地域で助け合うことができる協働体制の構築が必要となります。

地域におけるボランティア活動を推進するために、啓発活動を行い周知に努めるとともに、関係団体との連携の強化が求められます。

また、地域の協働体制を強化するために、活動の担い手の育成や、関係団体による活動に対する支援を行います。

【具体的施策】

(1) ボランティア活動の推進

社会福祉協議会やNPO団体などの関係団体と協働して、村民がボランティア活動に参加する機会を創出します。また、ボランティア活動についての啓発や情報提供を行い、積極的な活動への参加を促進します。

(2) 人材の育成支援

関係機関と連携しながら、研修の実施や参加を促進するなど、活動の担い手となる人材の育成を支援します。

4. 安心・安全の確保

【現状と課題】

障害のある人が地域で安心して暮らしていくためには、地域の防犯体制の強化や、防犯意識の向上への取り組みが必要です。また、山間部に位置している本村は、自然災害が発生することも多く、災害時の避難に特別な配慮を要する方々に対して適切な支援を行い、安全を確保することが求められます。

さらに、障害のある人の外出を促し、社会参加を促進するためには、外出先に存在する様々なバリアを解消することが必要です。安全に生活できるむらづくりを推進するために、誰もが利用しやすい公共施設等の整備に取り組んでいきます。

【具体的施策】

(1) 防犯対策の推進

障害のある人を犯罪被害から守るため、関係機関との連携を図り、防犯パトロール活動等を推進します。また継続的な啓発活動により、防犯意識の向上に努めます。

(2) 防災体制の強化

災害時等に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の名簿を作成し、避難にあたって必要とされる支援について把握します。また、福祉避難所の開設や周知に努め、要支援者の避難の受け入れ体制を確保します。

(3) バリアフリー化・ユニバーサルデザインの推進

障害のある人でも利用しやすい公共施設を整備するため、段差等を取り除くなど、バリアフリー化及びユニバーサルデザイン化を推進します。

基本目標2

住み慣れた地域で生活できるむらづくり

1. 自己選択・自己決定の支援

【現状と課題】

障害のある人が住み慣れた地域で生活を送るためには、本人や家族の自己決定を尊重し、適切なサービスや支援につなげることができる体制の構築が重要です。

地域における相談体制を強化し、本人や家族による福祉サービスの選択等に関する相談に応じる必要があります。また、障害のある人や家族が必要な情報を入手し、適切な支援を受けられるよう、村広報紙やホームページ等、各種広報媒体を活用した、十分な情報提供が求められます。

【具体的施策】

(1) 相談支援体制の強化

村役場における相談体制や情報提供体制の充実に努め、障害のある人や家族が身近に相談できる場所を提供するとともに、関係機関との連絡調整を行い、適切な福祉サービス等に結びつけることができるよう支援します。また、基幹相談支援センターの設置を目指し、相談支援体制の強化を図ります。

(2) 情報提供体制の充実

村広報誌、ホームページ、村のSNS等を活用して、障害に関する福祉サービスや制度の周知を図り、障害のある人や家族が必要な情報を得ることができるよう支援します。

2. 福祉サービスの充実

【現状と課題】

本村は、福祉サービスを提供できる事業所等の地域資源が少なく、希望者は主に村外の事業所等でサービスを利用していますが、その際に発生する長距離の移動などが課題となっています。住み慣れた地域で暮らし続けるためには、障害のある人や家族の希望や生活状況に合った福祉サービスにつなげることが必要です。

地域におけるサービス提供体制の充実を図るとともに、関係機関や近隣の市町村との連携を強化して、障害のある人が適切なサービスを受けることができるよう支援します。

【具体的施策】

(1) サービス提供体制の充実

社会福祉協議会で実施している日中一時支援事業をはじめとした、障害のある人や家族の生活を支えるサービスの提供体制の充実を図ります。また、障害のある人に対する移動支援など、地域に合ったサービスの提供について検討します。

(2) 地域生活支援拠点等の整備・利用促進

東部圏域市村と連携しながら、相談や緊急時の受入・対応などを行う地域生活支援拠点等事業の機能強化に努め、障害のある人や家族が必要とする時に、適切に利用できる体制を整備します。

3. 保健・医療体制の充実

【現状と課題】

前項の福祉サービスと同様に、村内の医療機関は診療所のみとなっており村内の保健・医療に関する資源が限られています。障害のある人が健康を維持しながら、地域でいきいきと生活するためには、必要に応じて保健・医療サービスを受けることができる体制を整備する必要があります。

障害の原因となる疾病の予防及び早期発見・早期治療の推進、障害や心の健康問題に対する適切な保健・医療サービスの提供、障害児に対する発達支援、情報提供等、保健事業の充実に取り組んでいきます。

【具体的施策】

(1) 障害の原因となる疾病の予防及び早期発見・早期治療の充実

乳幼児期における健康診査を充実させ、障害の早期発見に努めます。また、保育所や学校と連携し、必要に応じて病院や臨床心理士との面談等の機会を提供していきます。

妊婦健康診査や乳幼児健康診査、各種健康診査や検診の充実を図るとともに、村民への情報提供機会を充実するなど、疾病の予防とともに健康の保持増進に努めます。

(2) 障害のある人に対する保健事業の充実

障害に対する医療やリハビリテーションを提供する医療機関や専門機関等との連携を図り、障害のある人や家族が希望するサービスを選択できるよう医療体制の整備を図ります。

障害のある人やその家族に対する相談・指導を効果的に行うため、保健所・児童相談所・障害者相談施設など村外の関係機関との連携を強化し、保健支援体制の整備を推進します。

(3) 心の健康問題に対する適切な保健・医療サービスの充実

身体の障害のみならず心の健康問題に対しても、保育所や学校、職域及び地域における相談やカウンセリング等の機会を提供していきます。また、自殺予防対策をはじめとする心の健康問題について、正しい知識の普及を図ります。

必要に応じて医療機関や専門家と連携し、適切な保健・医療サービスの提供を図ります。

基本目標3

自らの力を高め、いきいきと活動できるむらづくり

1. 教育の充実

【現状と課題】

障害のある子どもたちの健やかな成長を促進するためには、子どもたち一人ひとりの状況について把握し、それぞれの特性に合った支援や指導を受けることができる環境を整備することが重要です。

また、障害のある子どもたちの自立や、将来の暮らしを見据えた支援を行うなど、保護者が抱える不安の解消に向けた取組が求められます。

【具体的施策】

(1) 就学・教育における相談体制の充実

障害などの特性を持つ児童・生徒の就学や進学に関する相談体制を強化し、保護者の不安の解消に取り組みます。また、関係機関と連携を強化し、十分な情報共有を行いながら、障害のある児童・生徒に対する切れ目のない支援に取り組んでいきます。

(2) 教育支援体制の整備

村内の保育所や小・中学校において、特別な支援を必要とする児童・生徒が充実した教育を受けることができるよう、児童相談所などの関係機関との連携を強化しながら、それぞれの特性に応じた指導内容や指導体制の整備を図ります。

2. 社会参加の促進

【現状と課題】

障害のある人が、それぞれの個性や能力を発揮し、自分らしくいきいきと生活するためには、地域の様々な活動への参加を促進することが重要です。また、障害のある人が働きに出かけることで、社会の一員としての役割や生きがいを得ることにつながります。

障害のある人の社会参加を促進するためには、誰もが参加しやすい行事の開催など、地域の人々の交流を促す機会を提供することが求められます。

また、障害のある人の就労においては、一人ひとりの障害特性や希望に応じて多様な選択肢を提示し、就労定着を支援することが必要です。

【具体的施策】

(1) 雇用・就労の支援

障害のある人の雇用拡大に関する啓発活動を実施し、企業や村民の理解を得ることで、障害のある人の雇用率の向上を図ります。また、社会福祉協議会やハローワーク等の関係機関との連携を強化し、一人ひとりの障害特性や希望に合わせた就労を支援します。

(2) 生涯学習活動の充実

誰もが参加できる講座の開催や、村民が文化・芸術に親しむことができるイベントを実施するなど、関係各課と協力して地域の人々の生涯学習への参加を促します。

(3) スポーツ・レクリエーション活動の振興

スポーツ推進員や関係各課と連携しながら、障害のある人も楽しむことができるスポーツ・レクリエーション活動の場を提供します。

各論Ⅱ

第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画

(令和6年度～令和8年度)

第1章

令和8年度の成果目標

1. 福祉施設入所者の地域生活への移行促進

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の指針 | <ul style="list-style-type: none"> ○令和8年度末時点で、令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。 ○令和8年度末時点で、令和4年度末時点の施設入所者数から5%以上削減することを基本とする。 |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

■ 本村における成果目標

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|--------------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和4年度末時点の施設入所者数 | 2人 | ○令和4年度末時点の施設入所者数(A) |
| 令和8年度末時点の施設入所者数 | 1人 | ○令和8年度末時点の施設入所者数(B) |
| 【目標値】 地域生活移行者数 | 1人 50.0% | <ul style="list-style-type: none"> ○施設入所からグループホーム、一般住宅等へ移行した者の数(C) ○地域移行の割合(C/A×100) |
| 【目標値】 入所者数削減見込 | 1人 50.0% | <ul style="list-style-type: none"> ○入所者数削減見込(D=A-B) ○削減割合(D/A×100) |

2. 地域生活支援拠点等における機能の充実

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の指針 | <p>〈地域生活支援拠点等の整備〉</p> <p>○令和8年度末までに、各市町村において地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備も可能）するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターの配置、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者の配置、支援ネットワーク等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ、運用状況を検証及び検討することを基本とする。</p> |
| | <p>〈強度行動障害を有する者への支援体制の充実〉</p> <p>○令和8年度末までに、各市町村又は圏域において、強度行動障害を有する者に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを基本とする。</p> |

■ 本村における成果目標

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|----------------------------------------------------------|-----|-------------------------------------|
| 令和4年度末の整備数 | 1か所 | |
| 【目標値】 整備数 | 1か所 | 圏域設置 (都留市、大月市、上野原市、道志村、小菅村、丹波山村) |
| 【目標値】 コーディネーターの配置 | 配置 | |
| 【目標値】 障害福祉サービス事業所 等の担当者の配置 | 配置 | |
| 【目標値】 支援体制及び緊急時の 連絡体制の構築 | 構築 | |
| 【目標値】 検証・検討年間実施回数 | 1回 | |
| 【目標値】 強度行動障害を有する者 への支援ニーズの把握等 についての取組の実施 | 実施 | 家族等から聞き取り 地域の関係機関が連携した支援体制の整備 |

3. 福祉施設から一般就労への移行者

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の指針 | <p>○就労移行支援事業等を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者が令和3年度の移行実績の1.28倍以上とすることを基本とする。</p> <p>○就労移行支援を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者が令和3年度の移行実績の1.31倍以上とすることを基本とする。</p> <p>○就労継続支援A型を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者が令和3年度の移行実績の1.29倍以上とすることを基本とする。</p> <p>○就労継続支援B型を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者が令和3年度の移行実績の1.28倍以上とすることを基本とする。</p> |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

■ 本村における成果目標

1 就労移行支援事業等を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|------------------------------------|----------|--------------------------------------------------|
| 令和3年度の 一般就労移行者数 | 0人 | ○令和3年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労した者の数(A) |
| 【目標値】 令和8年度の 一般就労移行者数 | 0人 -倍 | ○令和8年度において就労移行支援事業等を通じて、一般就労する者の数(B) ○倍率(B/A) |

2 就労移行支援を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|-----------------------------------|----------|-----------------------------------------------|
| 令和3年度の 一般就労移行者数 | 0人 | ○令和3年度において就労移行支援を通じて、一般就労した者の数(A) |
| 【目標】 令和8年度の 一般就労移行者数 | 0人 -倍 | ○令和8年度において就労移行支援を通じて、一般就労する者の数(B) ○倍率(B/A) |

3 就労継続支援A型を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|------------------------------------|----------|-------------------------------------------------|
| 令和3年度の 一般就労移行者数 | 0人 | ○令和3年度において就労継続支援A型を通じて、一般就労した者の数(A) |
| 【目標値】 令和8年度の 一般就労移行者数 | 0人 -倍 | ○令和8年度において就労継続支援A型を通じて、一般就労する者の数(B) ○倍率(B/A) |

4 就労継続支援B型を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|------------------------------------|----------|-------------------------------------------------|
| 令和3年度の 一般就労移行者数 | 0人 | ○令和3年度において就労継続支援B型を通じて、一般就労した者の数(A) |
| 【目標値】 令和8年度の 一般就労移行者数 | 0人 -倍 | ○令和8年度において就労継続支援B型を通じて、一般就労する者の数(B) ○倍率(B/A) |

第7期計画期間中の一般就労への移行を目指した退所について、利用者がいないため現時点では見込めない状況です。

4. 一般就労移行者が5割以上の事業所

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|--------------------------------------------------------------|
| 国の指針 | ○就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とすることを基本とする。 |
|------|--------------------------------------------------------------|

■ 本村における成果目標

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|-------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------|
| 令和8年度の事業所数 (令和5年度末時点の 事業所数) | 0か所 | ○令和8年度の事業所数(A) |
| 【目標値】 一般就労へ移行した者の 割合が5割以上の 事業所数 | 0か所 -% | ○上記のうち、一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数(B) ○一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合(B/A) |

第7期計画期間中の一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数について、事業所がないため現時点では見込めない状況です。

5. 就労定着支援事業の利用率

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の指針 | <p>○就労定着支援事業の利用者数については、令和3年度の実績の1.41倍以上とすることを基本とする。</p> <p>○令和8年度における就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所を全体の2.5割以上とすることを基本とする。</p> |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

■ 本村における成果目標

1 就労定着支援事業の利用者数

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|----------------------------|----------|-------------------------------------------|
| 令和3年度の利用者数 | 0人 | ○令和3年度において就労定着支援事業を利用した者の数(A) |
| 【目標値】 令和8年度の利用者数 | 1人 -倍 | ○令和8年度において就労定着支援事業を利用する者の数(B) ○倍率(B/A) |

2 就労定着支援事業所数

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|---------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------|
| 令和8年度の事業所数 | 0か所 | ○令和8年度の就労定着支援事業所数(A) |
| 【目標値】 就労定着率が7割以上の事業所数 | 0か所 -% | ○上記のうち、就労定着率が7割以上の事業所数(B) ○就労定着率7割以上の事業所の割合(B/A) |

第7期計画期間中の就労定着率が7割以上の事業所数について、事業所がないため現時点では見込めない状況です。

6. 児童発達支援センターの設置等

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の指針 | <p>○令和8年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする（圏域での設置も可）。</p> <p>○令和8年度末までに、全ての市町村において、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする。</p> |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

■ 本村における成果目標

1 児童発達支援センター設置数

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|------------------------------|-----|--------------------------------------|
| 令和3年度末時点の設置数 | 0か所 | ○令和3年度末時点の児童発達支援センターの設置数 |
| 【目標値】 令和8年度末時点の設置数 | 1か所 | ○令和8年度末時点の児童発達支援センターの設置数 |
| うち圏域で設置する場合 | 1か所 | ○令和8年度末時点の児童発達支援センターの設置数のうち圏域で設置する場合 |

2 障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|--------------------------------|----|--------------------------------------------------|
| 【目標値】 令和8年度末までの体制の構築 | 構築 | ○令和8年度末までに、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築する |

7. 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び 放課後等デイサービス事業所の確保

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の指針 | ○令和8年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする(圏域での確保も可)。 |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------|

■ 本村における成果目標

1 児童発達支援事業所数

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|------------------------|-----|----------------------------------|
| 令和3年度末時点の事業所数 | 0か所 | ○令和3年度末時点の児童発達支援事業所数 |
| 【目標値】 令和8年度末時点の事業所数 | 1か所 | ○令和8年度末時点の児童発達支援事業所数 |
| うち圏域で設置する場合 | 1か所 | ○令和8年度末時点の児童発達支援事業所数のうち圏域で設置する場合 |

2 放課後等デイサービス事業所数

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|------------------------|-----|--------------------------------------|
| 令和3年度末時点の事業所数 | 2か所 | ○令和3年度末時点の放課後等デイサービス事業所数 |
| 【目標値】 令和8年度末時点の事業所数 | 1か所 | ○令和8年度末時点の放課後等デイサービス事業所数 |
| うち圏域で設置する場合 | 1か所 | ○令和8年度末時点の放課後等デイサービス事業所数のうち圏域で設置する場合 |

8. 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の指針 | ○令和8年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等コーディネーターの配置を基本とする（圏域での設置も可）。 |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|

■ 本村における成果目標

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|----------------------------|----|-------------------------------------|
| 【目標値】 令和8年度末時点の 協議の場 | 設置 | 圏域設置 (都留市、大月市、上野原市、道志村、小菅村、丹波山村) |

9. 相談支援体制の充実・強化等

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国の指針 | ○令和8年度末までに、各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置（複数市町村による共同設置可）するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保する。 ○協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保する。 |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

■ 本村における成果目標

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|------------------------------------------|-----|---------------|
| 【目標値】 令和8年度末時点の 基幹相談支援センター等 の設置 | 1か所 | 単独設置 |
| 【目標値】 協議会の体制の確保 | 確保済 | 協議会に専門部会を設置済み |

10. 障害福祉サービス等の質を向上するための取組に係る体制の構築

■ 成果目標の考え方

| | |
|------|-----------------------------------------------------------|
| 国の指針 | ○令和8年度末までに、都道府県や市町村において、障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制を構築する。 |
|------|-----------------------------------------------------------|

■ 本村における成果目標

| 項目 | 目標 | 考え方 |
|---------------------------------|----|-----------------------------|
| 【目標値】 研修参加を促す取組 | 実施 | ○障害福祉サービス等に係る各種研修の活用 |
| 【目標値】 審査エラー内容分析結果 を活用した取組 | 実施 | ○障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有 |

第2章

指定障害福祉サービス等の見込量と 見込量確保のための方策

1. 訪問系サービス

○居宅介護

自宅にヘルパーを派遣して、入浴、排せつ、食事などの身体介護や洗濯・掃除などの家事援助を行います。

○重度訪問介護

重度の肢体不自由または重度の知的障害もしくは精神障害があり、常時介護を要する人に対して、生活全般にわたる援助のほか、外出時における移動中の介護を総合的に行います。

○同行援護

視覚障害により、移動に著しい困難がある人に対して、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、排せつや食事等の援助やその他必要な支援を行います。

○行動援護

知的障害または精神障害によって行動上著しい困難があり、常時介護が必要な人に対して、行動する際に生じる危険を回避するために必要な援助や外出時における移動中の介護を行います。

○重度障害者等包括支援

常時介護が必要であり、意思の疎通に著しい困難がある人に対して、居宅介護などの複数のサービスを包括的に行います。

■サービス提供見込量（上段：時間分／月、下段：人／月）

| | 令和4年度 （実績値） | 令和5年度 （実績値） | 令和6年度 （見込量） | 令和7年度 （見込量） | 令和8年度 （見込量） |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 居宅介護 重度訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※時間分／月＝月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用時間

●訪問系サービスにおける見込量確保の方策

現在、重度訪問介護を支給決定している人が1人いますが、近隣に事業所がなく、令和2年度以降の利用実績はありません。支援を必要とする人が適切に利用できるような体制の確保に努めます。

2. 日中活動系サービス

(1) 生活介護

常時介護等の支援が必要であり、障害支援区分3以上である人、または年齢50歳以上で障害支援区分2以上である人に対して、主として昼間に、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

■サービス提供見込量(上段:人日/月、下段:人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 生活介護 | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 |
| | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

※人日/月=月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用日数

(2) 自立訓練(機能訓練・生活訓練)

機能訓練では、地域生活を営むうえで、身体機能・生活能力の維持・向上などの支援が必要な身体障害のある人を対象に、自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行います。

生活訓練では、地域生活を営むうえで、生活能力の維持・向上などの支援が必要な知的障害・精神障害のある人を対象に、自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行います。

■サービス提供見込量(上段:人日/月、下段:人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 自立訓練(機能訓練) | 1 | 22 | 11 | 0 | 0 |
| | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 自立訓練(生活訓練) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日/月=月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用日数

(3) 就労選択支援

就労を希望する障害のある人に対して、一定期間、その人の希望や能力に合った仕事探しや関係機関との調整、就労後の職場定着のための支援を行います。令和7年度までを目途に開始される予定です。

■サービス提供見込量(人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 就労選択支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(4) 就労移行支援

一般就労を希望する人に、一定期間における生産活動やその他の活動の機会の提供、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

■サービス提供見込量(上段:人日/月、下段:人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 就労移行支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日/月=月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用日数

(5) 就労継続支援(A型・B型)

就労継続支援A型では、一般企業への雇用が困難な人に、事業所において雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。

就労継続支援B型では、年齢や体力面で雇用されることが困難になった人、就労移行支援を利用したが、企業や就労継続支援A型の雇用に結びつかなかった人などを対象に、就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行います。

■サービス提供見込量(上段:人日/月、下段:人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 就労継続支援(A型) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 就労継続支援(B型) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日/月=月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用日数

(6) 就労定着支援

一般就労に移行してから、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に対して、職場訪問や家庭訪問等により生活面の課題解決に向けて、連絡調整や指導・助言等の支援を行います。

■サービス提供見込量(人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 就労定着支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(7) 療養介護

医療と常時介護を必要とする人に対して、医療機関等において機能訓練や療養上の管理、看護、医学的管理による介護及び日常生活上の援助を行います。

■サービス提供見込量(人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 療養介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(8) 短期入所

居宅で介護する人が病気等の理由により介護ができなくなった場合、施設に短期間入所して入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

■ サービス提供見込量（上段：人日／月、下段：人／月）

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 短期入所(福祉型) | 1 | 30 | 15 | 0 | 0 |
| | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 短期入所(医療型) | 0 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 |

※人日／月＝月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用日数

● 日中活動系サービスにおける見込量確保の方策

村内にサービス事業所がなく、希望者は村外のサービスを利用しています。希望者が今後も継続してサービスを利用できるよう、関係機関との連絡調整などの支援を行います。

新規のサービス利用が見込まれる人に対して十分な情報提供を行い、本人や家族の状況に合ったサービスの利用につなげます。

3. 居住系サービス

○自立生活援助

施設入所支援や共同生活援助等を利用していた人を対象として、定期的な巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に必要な助言や医療機関等との連絡調整を行います。

○共同生活援助（グループホーム）

介護を必要としない障害のある人に対して、共同生活を営む住居で相談や日常生活上の支援を行います。障害支援区分にかかわらず、障害のある人は利用できます。

○施設入所支援

施設に入所している障害のある人に対して、夜間や休日に、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

■サービス提供見込量（人／月）

| | 令和4年度 （実績値） | 令和5年度 （実績値） | 令和6年度 （見込量） | 令和7年度 （見込量） | 令和8年度 （見込量） |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 自立生活援助 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 共同生活援助 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 施設入所支援 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

●居住系サービスにおける見込量確保の方策

村内にサービス事業所がなく、希望者は村外のサービスを利用しています。希望者が適切にサービスを利用できるよう、関係機関と連携しながら支援に努めます。

4. 相談支援サービス

○計画相談支援

障害のある人が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、ケアマネジメントによりきめ細かく支援します。原則として障害福祉サービスを利用するすべての人を対象とし、サービス等利用計画を作成するとともに、一定期間ごとのサービス利用状況のモニタリングを行います。

○地域移行支援

入所施設や病院に長期入所している人に対して、地域での生活に移行するための活動に関する相談やその他の必要な支援を行います。

○地域定着支援

居宅で一人暮らしをしている人に対して、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急事態等に関する連絡・相談等の必要な支援を提供します。

■サービス提供見込量(人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 計画相談支援 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 地域移行支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域定着支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

●相談支援サービスにおける見込量確保の方策

障害福祉サービスの適切な利用を促進するため、関係機関との連絡調整を行います。

障害福祉サービスを利用している人の状況を把握し、適切な支援を行うために、相談支援事業所等との連携を強化します。

5. その他

○保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置に関する活動指標

■サービス提供見込量

| | | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) | |
|------------------------------------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---|
| 1年間の開催回数(回) | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 保健、医療(精神科医療機関、精神科以外の医療機関別)、福祉、介護等の関係者の参画の有無(人) | | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | |
| 内 訳 | 保健 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 医療 | 精神科 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | | 精神科以外の医療機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 福祉 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | |
| | 介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 当事者 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| | 家族 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 協議の場における目標の設定状況(項目) | | 3 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| 協議の場における評価の実施状況(回) | | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

○精神障害者における障害福祉サービス種別の利用に関する活動指標

■サービス提供見込量(人)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 地域移行支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域定着支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 共同生活援助 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 自立生活援助 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自立訓練(生活訓練) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

○相談支援体制の充実・強化等に関する活動指標

■サービス提供見込量

| | | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|-----------------------------------|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化 | 地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 個別事例の支援内容の検証の実施回数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 主任相談支援専門員の配置数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善 | 相談支援事業所の参画による事例検討実施回数(頻度) | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 協議会の参加事業者・機関数 | 23 | 18 | 18 | 18 | 18 |
| | 協議会の専門部会の設置数 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 協議会の専門部会の実施回数(頻度) | 0 | 5 | 5 | 5 | 5 |

○地域生活支援拠点等に関する活動指標

■サービス提供見込量(回)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|-----------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 地域生活支援拠点等のコーディネーターの配置人数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 地域生活支援拠点等の機能の充実にに向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の年間の実施回数 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

○障害福祉サービス等の質の向上に関する活動指標

■サービス提供見込量

| | | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|--------------------------------------------------------|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修への市町村職員の参加人数(人) | | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制 | 有無 | 無 | 無 | 無 | 無 | 有 |
| | 実施回数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |

●その他の活動における見込量確保の方策

東部圏域自立支援協議会に参加している関係機関と、東部圏域における課題や取組について引き続き協議を行っていきます。

相談支援体制を強化するため、基幹相談支援センターの設置を目指します。

第3章

障害児福祉サービスの見込量と 見込量確保のための方策

(1) 児童発達支援

就学前の発達支援を必要とする児童を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行います。

■サービス提供見込量(上段:人日/月、下段:人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 児童発達支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日/月=月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用日数

(2) 放課後等デイサービス

学校就学中の障害のある児童に対して、放課後や休暇中等において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障害のある児童の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行います。

■サービス提供見込量(上段:人日/月、下段:人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 放課後等デイサービス | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日/月=月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用日数

(3) 保育所等訪問支援

障害のある児童が通う保育所等を訪問し、障害のある児童が集団生活に適応するための専門的な支援等を行います。

■サービス提供見込量(上段:人日/月、下段:人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 保育所等訪問支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日/月=月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用日数

(4) 居宅訪問型児童発達支援

重度の障害等の状態にある障害児に対し、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導等を行います。

■サービス提供見込量(上段:人日/月、下段:人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 居宅訪問型児童発達支援 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日/月=月間の利用実人数×1人1か月あたりの平均利用日数

(5) 障害児相談支援

障害のある児童が児童福祉法によるサービスを利用するために、障害児支援利用計画を作成するとともに、一定期間ごとのサービス利用状況のモニタリングを行います。

■サービス提供見込量(人/月)

| | 令和4年度 (実績値) | 令和5年度 (実績値) | 令和6年度 (見込量) | 令和7年度 (見込量) | 令和8年度 (見込量) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 障害児相談支援 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(6) 医療的ケア児等に対する関連分野支援を調整するコーディネーターの配置

医療的ケア児等が必要とする多分野にまたがる支援の利用を調整し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげるとともに、協議の場に参画し、地域における課題の整理や地域資源の開発等を行いながら、医療的ケア児等に対する支援のための地域づくりを推進するコーディネーター（相談支援専門員等）を配置します。

■ サービス提供見込量（単位：人）

| | 令和4年度 （実績値） | 令和5年度 （実績値） | 令和6年度 （見込量） | 令和7年度 （見込量） | 令和8年度 （見込量） |
|-------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 医療的ケア児等に対する関連分野支援を調整するコーディネーターの配置人数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |

● 障害児支援における見込量確保の方策

現在、サービス利用の対象者がいないため0と見込んでいます。今後ニーズが発生した際に、適切な支援に結びつけることができるよう、関係機関との連携強化に努めます。

第4章

地域生活支援事業の推進

(1) 地域生活支援事業の概要

【目的】

障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施することを目的としています。

【内容】

地域生活支援事業には、実施しなければならない必須事業と、自治体の判断で実施することができる任意事業とがあります。

| | |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必須事業 | <ul style="list-style-type: none">① 理解促進研修・啓発事業② 自発的活動支援事業③ 相談支援事業④ 成年後見制度利用支援事業⑤ 成年後見制度法人後見支援事業⑥ 意思疎通支援事業⑦ 日常生活用具給付等事業⑧ 手話奉仕員養成研修事業⑨ 移動支援事業⑩ 地域活動支援センター事業 |
| 任意事業 | <ul style="list-style-type: none">① 日中一時支援事業 |

(2) 必須事業

① 理解促進研修・啓発事業

障害のある人が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害のある人や障害特性等に関する地域住民の理解を深めるための研修及び啓発活動を実施します。

② 自発的活動支援事業

障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害のある人やその家族、地域住民等による地域における自発的な活動を支援します。

③ 相談支援事業

障害のある人やその家族等の様々な相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行います。また、権利擁護のための必要な援助を行います。

(1) 障害者相談支援事業

障害のある人やその家族等の保健福祉に対する相談支援事業を充実し、障害福祉サービスなどの必要な情報の提供と利用の援助、専門のサービス提供機関の紹介を行います。また、虐待の防止や早期発見のための体制を整え、関係機関と連絡調整を行い、障害のある人の権利擁護のための必要な援助を行います。

(2) 地域自立支援協議会（東部圏域自立支援協議会）

相談支援事業の中立・公平な実施を図るため、東部圏域自立支援協議会において、相談支援業務の運営評価、支援困難事例の対応方法の検討、地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発と改善等の共通課題について連携し、対応を行います。

(3) 基幹相談支援センター等機能強化事業

市町村等における相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置することや、基幹相談支援センター等が地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施することにより、相談支援機能の強化を図ります。

(4) 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

賃貸契約による一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害のある人に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害のある人の地域生活を支援します。

④ 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援します。

⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、法人後見の活動を支援します。

⑥ 意思疎通支援事業

聴覚、言語機能、音声機能、視覚、その他の障害により、意思疎通を図ることに支障がある人に対し、手話通訳者、要約筆記者の派遣等による支援を行います。

⑦ 日常生活用具給付等事業

障害のある人に対し、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与します。

⑧ 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害のある人等の自立した日常生活又は社会生活を支援するため、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成します。

⑨ 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害のある人に対し、社会生活上必要な外出や社会参加のための外出支援を行います。

⑩ 地域活動支援センター事業

障害のある人に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ります。

■ サービス提供見込量

| | 5年度 (実績値) | 6年度 (見込量) | 7年度 (見込量) | 8年度 (見込量) |
|----------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ① 理解促進研修・啓発事業 *実施の有無を記載 | 無 | 無 | 無 | 無 |
| ② 自発的活動支援事業 *実施の有無を記載 | 無 | 無 | 無 | 無 |
| ③ 相談支援事業 | | | | |
| (1) 障害者相談支援事業 *実施の有無を記載 | 有 | 有 | 有 | 有 |
| (2) 地域自立支援協議会 *実施の有無を記載 | 有 | 有 | 有 | 有 |
| (3) 基幹相談支援センター等機能強化事業 *実施の有無を記載 | 無 | 無 | 無 | 無 |
| (4) 住宅入居等支援事業(居住サポート事業) *実利用見込者数を記載 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ④ 成年後見制度利用支援事業 *実施の有無を記載 | 有 | 有 | 有 | 有 |
| ⑤ 成年後見制度法人後見支援事業 *実施の有無を記載 | 有 | 有 | 有 | 有 |
| ⑥ 意思疎通支援事業 *実利用見込件数を記載 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑦ 日常生活用具給付等事業 *給付等見込件数を記載 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| ⑧ 手話奉仕員養成研修事業 *実養成講習修了見込者数を記載 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑨ 移動支援事業 *実利用見込者数、延べ利用見込時間数を記載 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 |
| ⑩ 地域活動支援センター事業 *実施見込箇所数、実利用見込者数を記載 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 |

(3) 任意事業

① 日中一時支援事業

障害のある人の日中における活動の場を提供し、介護をしている家族の就労や一時的な休息時間の確保を支援します。

■ サービス提供見込量

| | 5年度 (実績値) | 6年度 (見込量) | 7年度 (見込量) | 8年度 (見込量) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ① 日中一時支援事業 *実利用見込者数を記載 | 2 | 2 | 2 | 2 |

● 地域生活支援事業における見込量確保の方策

現在、ニーズがない、もしくは社会基盤が整わないため未実施の事業があります。今後ニーズが発生した際に、適切な支援に結びつけることができる体制の整備に努めます。

本村はサービス事業所がないため、社会福祉協議会で実施している日中一時支援事業等を活用しながら、対象者に支援を行っています。今後も、この地域に合った支援体制の整備に努めます。

各論Ⅲ

計画の推進

第1節 総合的な取り組みの推進

本計画を実施していくために、福祉部門はもちろん、その他の関連各課と相互に、施策について連携・ネットワークの構築を図り、障害のある人に向けた施策の総合的な取り組みを推進します。

第2節 地域における住民・関係団体との連携

障害のある人の地域移行や就労支援を進めるためには、行政だけでなく地域住民や関係団体、村内の事業所等との協力が重要であるため、地域において連携を取り、計画を推進していきます。

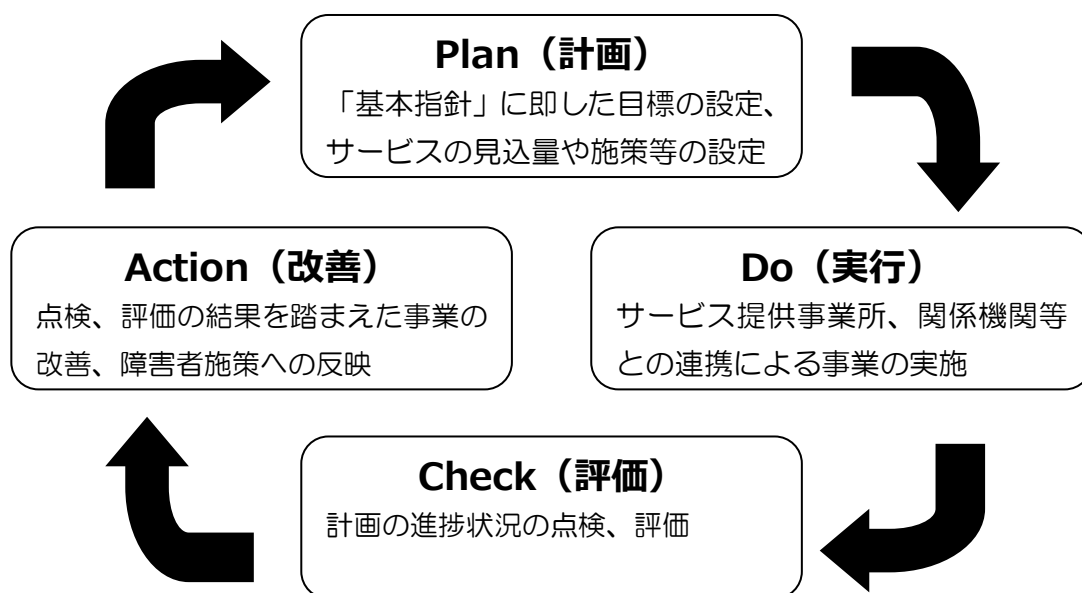
第3節 国・県・近隣市町村との連携

本計画の事業を実施していくには、村内の事業所のみでは対応が難しいため、近隣市町村や県と協力し、広域に対応していくことが必要となります。

また、今後の制度の改正への適切な対応も重要となるため、県・国と連携しながら、制度の変化を考慮した施策の展開に努めます。

第4節 計画達成状況の点検及び評価

本計画の効果的な推進に向け、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を繰り返すマネジメント手法である「PDCA サイクル」の考え方を活用し、計画の速やかな実行を図るとともに、評価と改善を十分に行い、実効性のある計画を目指します。



第5次小菅村障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画

令和6年3月

企画・編集：小菅村役場住民課

〒409-0211 山梨県北都留郡小菅村4698番地

TEL 0428-87-0111

FAX 0428-87-0933
